

平成26事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		73,597,408,974
金銭の信託		75,414,224,973
有価証券		148,000,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		406,857,665,604
未収収益		7,517,437,624
未収入金		385,392,638
未収財源措置予定額		159,994,800
その他		311,270,754
貸倒引当金		△ 84,112,771
流動資産合計		712,159,282,596
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,215,922,974	
減価償却累計額	△ 437,813,900	
減損損失累計額	△ 292,332,744	485,776,330
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 676,586	
減損損失累計額	△ 35,609	1
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 6,963,196	366,499
工具器具備品	301,839,669	
減価償却累計額	△ 168,563,594	133,276,075
土地	887,800,000	
減損損失累計額	△ 102,737,930	785,062,070
有形固定資産合計		1,404,480,975
2 無形固定資産		
ソフトウェア		576,378,563
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		577,379,563
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,965,644,115,693
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		21,171,283,037
敷金・保証金		724,139,916
貸倒引当金		△ 12,952,635,304
投資その他の資産合計		3,974,586,903,342
固定資産合計		3,976,568,763,880
資産合計		4,688,728,046,476
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		233,585,372
預り補助金等		4,297,112,669
短期借入金		21,030,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	99,000,000,000	
債券発行差額	△ 864,435	98,999,135,565
1年以内返済予定長期借入金		264,804,036,000
未払金		404,673,565
未払費用		9,466,479,548
前受金		23,584,800
預り金		515,886,981
引当金		
賞与引当金		29,331,749
その他		377,786,550
流動負債合計		400,181,612,799
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		561,444,161
福祉医療機構債券	289,000,000,000	
債券発行差額	△ 15,801,835	288,984,198,165
長期借入金		2,741,581,622,000
引当金		
退職給付引当金		517,491,155
抵当権移転登記引当金		562,198,590
その他		24,185,788
固定負債合計		3,032,231,139,859
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		30,075,332,191
心身障害者扶養保険責任準備金		78,383,408,702
法令に基づく引当金等合計		108,458,740,893
負債合計		3,540,871,493,551
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		1,121,382,627,911
資本金合計		1,121,382,627,911
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 674,159,677
損益外減価償却累計額		△ 476,101,779
損益外減損損失累計額		△ 395,106,283
資本剰余金合計		△ 1,545,367,739
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		28,019,292,753
純資産合計		1,147,856,552,925
負債純資産合計		4,688,728,046,476

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	858,927,434	
借入金利息	46,535,355,112	
債券利息	4,275,461,387	
債券発行諸費	72,899,879	
業務委託費	85,294,301	
福祉医療貸付業務経費	374,035,076	
減価償却費	80,116,187	
貸倒損失	72,486,271	52,354,575,647
経営指導業務費		
人件費	144,923,882	
経営指導業務経費	84,625,296	
減価償却費	18,549,142	248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	39,501,667	
福祉保健医療情報サービス業務経費	209,268,198	
減価償却費	77,205,476	325,975,341
社会福祉振興助成業務費		
人件費	154,192,869	
社会福祉振興助成費	1,209,129,000	
社会福祉振興助成業務経費	51,658,176	
減価償却費	3,390,203	1,418,370,248
退職手当共済業務費		
人件費	126,937,685	
退職手当給付金	95,739,895,530	
退職手当共済業務経費	281,706,102	
減価償却費	21,764,835	96,170,304,152
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	54,612,950	
支払保険料	7,805,355,200	
給付金	13,098,054,500	
心身障害者扶養保険業務経費	19,083,886	
減価償却費	916,097	20,978,022,633
年金担保貸付業務費		
人件費	95,133,570	
借入金利息	43,182,396	
債券利息	237,157,770	
債券発行諸費	74,367,517	
業務委託費	1,441,354,473	
年金担保貸付業務経費	79,800,097	
減価償却費	21,496,801	
賞与引当金繰入	7,641,979	
貸倒引当金繰入	16,718,452	
貸倒損失	13,268,165	2,030,121,220
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,942,417	
業務委託費	24,176,967	
労災年金担保貸付業務経費	2,017,104	
減価償却費	568,264	
賞与引当金繰入	155,959	
貸倒引当金繰入	1,991,598	30,852,309
承継債権管理回収業務費		
人件費	148,884,498	
承継債権管理回収業務経費	1,964,890,085	
減価償却費	38,717,673	
賞与引当金繰入	12,294,550	
貸倒引当金繰入	1,091,740,632	
貸倒損失	49,249,066	3,305,776,504
一般管理費		
人件費	833,399,360	
管理経費	307,882,027	
減価償却費	14,811,206	
賞与引当金繰入	9,239,261	1,165,331,854
雑損		273,459,368
経常費用合計		178,300,887,596
経常収益		
運営費交付金収益		3,312,705,151
福祉医療貸付事業収入		47,648,270,708
経営指導事業収入		38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入		7,673,400
退職手当共済事業収入		
掛金	50,174,111,000	
返納金	5,194,658	
給付費支払資金運用等収入	31,544,272	50,210,849,930
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,805,355,200	
保険金	12,198,174,500	
金銭の信託等運用益	5,669,453,170	25,672,982,870
年金担保貸付事業収入		2,164,331,656
労災年金担保貸付事業収入		28,608,623
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	37,275,395,152	
手数料収入	1,394,400	37,276,789,552
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,237,550,859	
都道府県補助金収益	24,861,703,200	
利子補給金収益	1,417,638,472	52,516,892,531
財源措置予定額収益		159,994,800
資産見返運営費交付金戻入		199,730,920
財務収益		
受取利息	185,054,164	
雑益		66,039,514
経常収益合計		219,488,426,592
経常利益		41,187,538,996
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		4,529,577,101
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		449,393,323
抵当権移転登記引当金繰入		562,198,590
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		401,392,850
貸倒引当金戻入益		1,084,320,021
退職手当給付費支払資金戻入益		1,494,005,650
当期純利益		37,140,375,632
前中期目標期間繰越積立金取崩額		19,820,771
当期総利益		37,160,196,403

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 521,144,732,500
利息の支払額	△ 51,664,514,528
債券発行諸費の支払額	△ 147,267,396
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,278,602,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 95,740,954,354
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,098,054,500
人件費支出	△ 2,508,356,085
その他の業務支出	△ 5,989,860,451
運営費交付金収入	3,470,128,000
貸付金の回収による収入	570,792,979,945
貸付金利息収入	88,044,162,776
経営指導収入	38,081,873
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,738,200
退職手当共済掛金収入	50,172,278,300
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,198,174,500
承継債権管理回収手数料収入	1,394,400
その他の業務収入	252,432,649
補助金等収入	57,194,277,640
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,924,839,353
小 計	87,674,467,116
利息の受取額	222,668,221
国庫納付金の支払額	△ 220,270,632,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,373,497,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,953,201
有形固定資産の売却による収入	23,520,000
無形固定資産の取得による支出	△ 112,170,000
敷金・保証金の返戻による収入	759,756
有価証券の取得による支出	△ 1,559,500,000,000
有価証券の償還による収入	1,657,300,000,000
買現先の増加による支出	△ 3,099,693,400
買現先の減少による収入	3,099,693,400
金銭の信託の増加による支出	△ 12,118,100,000
金銭の信託の減少による収入	13,017,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,509,036,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	277,170,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 269,310,000,000
債券の発行による収入	56,000,000,000
債券の償還による支出	△ 67,000,000,000
長期借入れによる収入	398,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 297,853,480,000
リース債務の償還による支出	△ 18,667,324
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,433,596,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,154,256,278
IV 資金減少額	△ 5,710,204,485
V 資金期首残高	11,207,613,459
VI 資金期末残高	<u>5,497,408,974</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647	
経営指導業務費	248,098,320	
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341	
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248	
退職手当共済業務費	96,170,304,152	
心身障害者扶養保険業務費	20,978,022,633	
年金担保貸付業務費	2,030,121,220	
労災年金担保貸付業務費	30,852,309	
承継債権管理回収業務費	3,305,776,504	
一般管理費	1,165,331,854	
雑損	273,459,368	
抵当権移転登記引当金繰入	562,198,590	178,863,086,186
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708	
経営指導事業収入	△ 38,502,773	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400	
退職手当共済事業収入	△ 50,210,849,930	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 25,672,982,870	
年金担保貸付事業収入	△ 2,164,331,656	
労災年金担保貸付事業収入	△ 28,608,623	
承継債権管理回収業務収入	△ 37,276,789,552	
財務収益	△ 185,054,164	
雑益	△ 66,039,514	
退職給付引当金戻入益	△ 401,392,850	
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021	△ 164,784,816,061
業務費用合計		14,078,270,125
II 損益外減価償却相当額		21,043,968
III 引当外賞与見積額		3,648,469
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 2,886,831,480
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		4,840,374,024
VI 行政サービス実施コスト		16,056,505,106

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は438,486,881円であり、臨時利益に計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社

会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.400% で計算しております。

(13) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,393,200,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>

給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金） <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,291,692,512 円
(2) 賞与引当金の見積額 140,313,587 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	73,597,408,974 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	68,100,000,000 円
資金の期末残高	5,497,408,974 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,886,831,480 円のうち、国からの出向職員に係る額は△8,964,500 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回 閣第23号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

○一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

○一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第47条の規定に基づく方法に限定されております。

○保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

○年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

○労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

○承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

○一般勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に1回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○保険勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

② 市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・ 金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	73,597	73,597	-
(2) 金銭の信託	75,414	75,414	-
(3) 有価証券	148,000	148,000	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	4,372,501 △4,525		
	4,367,976	4,511,402	143,425
(5) 未収入金	385	385	-
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	21,171 △8,509		
	12,661	12,661	-
(7) 短期借入金	(21,030)	(21,030)	-
(8) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(388,000) (△16)		
	(387,983)	(402,200)	(14,217)
(9) 長期借入金	(3,006,385)	(3,213,881)	(207,495)

(注1) 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△981,014,142
年金資産 (B)	<u>463,522,987</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△517,491,155
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△517,491,155
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△517,491,155</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	48,320,120
利息費用	6,723,334
期待運用収益	△ 14,928,836
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	△ 2,394,089
退職給付費用	<u>37,729,529</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	438,486,881

(注) 臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(長期貸付金について)

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、平成26年度末貸付受入金額は156,781,700,000円です。

(減損の兆候について)

ア 減損の兆候があった場合で減損を認識しなかったもの

(1) 対象資産の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
東久留米宿舎 (戸建3戸)	職員用宿舎	東京都 東久留米市	建物	972,396円	平成25年1月31日
			土地	57,217,350円	
小金井宿舎 (戸建2戸)		東京都小金井市	建物	1,235,194円	平成25年3月29日
			土地	69,661,240円	
玉川宿舎 (戸建2戸)		東京都世田谷区	建物	1,954,810円	平成25年8月22日
			土地	84,800,000円	
用賀宿舎 (集合住宅1棟)		東京都世田谷区	建物	32,725,401円	平成25年4月30日
			土地	194,000,000円	
上大岡宿舎 (集合住宅1棟)		横浜市港南区	建物	95,086,474円	平成25年4月30日
			構築物	1円	
	土地		92,906,340円		
日野宿舎 (戸建5戸)	東京都日野市	建物	49,718,812円	平成25年4月30日	
		土地	96,613,692円		
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)	兵庫県宝塚市	建物	26,089,088円	平成25年4月30日	
		土地	52,887,120円		
千里山宿舎 (集合住宅1棟)	大阪府吹田市	建物	25,617,297円	平成25年9月30日	
		土地	65,576,328円		

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

また、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

イ 資産を使用しないという決定があったもの

(1) 対象資産の概要

用途	種類	場所
高槻宿舎(集合住宅1棟)	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

(2) 使用しなくなる日

高槻宿舎については、平成27年4月4日をもって使用しないという決定を行っております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用途	種類	将来の使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
高槻宿舎 (集合住宅1棟)	建物	230,652,838円	55,500,000円	175,152,838円
	土地	71,400,000円	54,500,000円	16,900,000円

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	1,433,596,398円
(2)	不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成26年10月17日付けの会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要なとなる政府出資金の額について厚生労働省と検討した結果、当該事業による政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施する上で必要なくなったと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
(6)	国庫納付等の額	1,433,596,398円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成27年3月20日
(8)	減資額	1,433,596,398円

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、当該事業年度の次の事業年度の7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成26年度においては、220,270,632,655円を国庫納付し、資本金を179,019,200,486円、利益剰余金を41,251,432,169円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は

加入者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

(2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 定 労 災 年 金 担 保 勘 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
経常収益								
運営費交付金収益	2,691,814,440	508,472,675	112,418,036					3,312,705,151
福祉医療貸付事業収入	47,648,270,708							47,648,270,708
経営指導事業収入	38,502,773							38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,673,400							7,673,400
退職手当共済事業収入								
掛金		50,174,111,000						50,174,111,000
返納金		5,194,658						5,194,658
給付費支払資金運用等収入		31,544,272						31,544,272
心身障害者扶養保険事業収入								
受取保険料			7,805,355,200					7,805,355,200
保険金			12,198,174,500					12,198,174,500
金銭の信託等運用益			5,669,453,170					5,669,453,170
年金担保貸付事業収入				2,164,331,656				2,164,331,656
労災年金担保貸付事業収入					28,608,623			28,608,623
承継債権管理回収業務収入								
年金住宅資金等貸付金利息						37,275,395,152		37,275,395,152
手数料収入						1,394,400		1,394,400
補助金等収益								
国庫補助金収益	1,208,918,937	25,028,631,922						26,237,550,859
都道府県補助金収益		24,861,703,200						24,861,703,200
利子補給金収益	1,417,638,472							1,417,638,472
財源措置予定額収益		159,994,800						159,994,800
資産見返運営費交付金戻入	175,990,547	21,509,312	868,905	42,067	7,577	1,312,512		199,730,920
財務収益								
受取利息	3,692,456				15,534			185,054,164
雑益	8,402,004	86,592	28,863	48,621,415	1,500,683	179,845,491		66,039,514
経常収益合計	53,200,903,737	100,791,248,431	25,786,298,674	2,213,010,672	30,414,421	37,466,550,657	—	219,488,426,592
経常利益（又は経常損失）	△ 2,224,052,810	4,521,284,322	4,747,445,751	118,060,213	△ 2,580,772	34,027,382,292	—	41,187,538,996
臨時損失								
退職手当給付費支払資金繰入		4,529,577,101						4,529,577,101
心身障害者扶養保険責任準備金繰入			449,393,323					449,393,323
抵当権移転登記引当金繰入						562,198,590		562,198,590
臨時利益								
退職給付引当金戻入益				136,218,481				401,392,850
貸倒引当金戻入益	1,084,320,021				2,778,150	262,396,219		1,084,320,021
退職手当給付費支払資金戻入益		8,292,779						8,292,779
当期純利益(又は当期純損失)	△ 1,139,732,789	0	4,298,052,428	254,278,694	197,378	33,727,579,921	—	37,140,375,632
前中期目標期間繰越積立金取崩額				19,477,591	343,180			19,820,771
当期純利益（又は当期純損失）	△ 1,139,732,789	0	4,298,052,428	273,756,285	540,558	33,727,579,921	—	37,160,196,403

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	災 年 金 担 勘 定	承 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 426,597,100,000			△ 92,233,235,900	△ 2,314,396,600			△ 521,144,732,500
利息の支払額	△ 51,341,289,036			△ 323,225,492				△ 51,664,514,528
債券発行諸費の支払額	△ 72,899,879			△ 74,367,517				△ 147,267,396
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,278,602,000							△ 1,278,602,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 95,740,954,354						△ 95,740,954,354
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,805,355,200					△ 7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,098,054,500					△ 13,098,054,500
人件費支出	△ 1,813,248,683	△ 195,950,817	△ 84,531,685	△ 158,994,314	△ 3,245,740	△ 252,384,846		△ 2,508,356,085
その他の業務支出	△ 1,222,937,109	△ 299,179,457	△ 46,217,881	△ 1,686,625,987	△ 29,903,445	△ 2,704,996,572		△ 5,989,860,451
運営費交付金収入	2,822,886,000	538,489,000	108,753,000					3,470,128,000
貸付金の回収による収入	304,465,602,218			115,375,172,698	2,729,432,291	148,222,772,738		570,792,979,945
貸付金利息収入	48,289,683,530			2,204,205,529	28,970,951	37,521,302,766		88,044,162,776
経営指導収入	38,081,873							38,081,873
福祉保健医療情報サービス事業収入	7,738,200							7,738,200
退職手当共済掛金収入		50,172,278,300						50,172,278,300
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,805,355,200					7,805,355,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,198,174,500					12,198,174,500
承継債権管理回収手数料収入						1,394,400		1,394,400
その他の業務収入	201,742,018	9,136,839	29,330	29,415,232	6,128	12,103,102		252,432,649
補助金等収入	6,922,312,000	50,271,965,640						57,194,277,640
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,924,839,353							△ 2,924,839,353
小 計	△ 122,502,870,221	4,755,785,151	△ 921,847,236	23,132,344,249	410,863,585	182,800,191,588	—	87,674,467,116
利息の受取額	3,692,456	30,447,860		15,534	1,559,588	186,952,783		222,668,221
国庫納付金の支払額						△ 220,270,632,655		△ 220,270,632,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,499,177,765	4,786,233,011	△ 921,847,236	23,132,359,783	412,423,173	△ 37,283,488,284	—	△ 132,373,497,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出						△ 68,100,000,000		△ 68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,618,795	△ 110,157	△ 27,539	△ 80,061	△ 1,377	△ 115,272		△ 2,953,201
有形固定資産の売却による収入	23,520,000							23,520,000
無形固定資産の取得による支出	△ 99,750,000			△ 12,233,700	△ 186,300			△ 112,170,000
敷金・保証金の返戻による収入	759,756							759,756
有価証券の取得による支出	△ 266,700,000,000	△ 880,800,000,000	△ 600,000,000	△ 68,300,000,000	△ 343,100,000,000			△ 1,559,500,000,000
有価証券の償還による収入	266,700,000,000	872,200,000,000	600,000,000	69,300,000,000	448,500,000,000			1,657,300,000,000
買現先の増加による支出	△ 899,892,000	△ 1,599,824,200	△ 599,977,200	599,977,200				△ 3,099,693,400
買現先の減少による収入	899,892,000	1,599,824,200						3,099,693,400
金銭の信託の増加による収入			△ 12,118,100,000					△ 12,118,100,000
金銭の信託の減少による収入			13,017,980,000					13,017,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,089,039	△ 8,600,110,157	899,852,461	△ 12,313,761	999,812,323	37,299,884,728	—	30,509,036,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	105,540,000,000			171,630,000,000				277,170,000,000
短期借入れの返済による支出	△ 105,540,000,000			△ 163,770,000,000				△ 269,310,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			36,000,000,000				56,000,000,000
債券の償還による支出				△ 67,000,000,000				△ 67,000,000,000
長期借入れによる収入	398,600,000,000							398,600,000,000
長期借入れの返済による支出	△ 297,853,480,000							△ 297,853,480,000
リース債務の償還による支出	△ 13,334,628	△ 1,695,480	△ 443,628	△ 1,186,420	△ 22,900	△ 1,984,268		△ 18,667,324
不要財産に係る国庫納付等による支出					△ 1,433,596,398			△ 1,433,596,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,733,185,372	△ 1,695,480	△ 443,628	△ 23,141,186,420	△ 1,433,619,298	△ 1,984,268	—	96,154,256,278
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 1,844,081,432	△ 3,815,572,626	△ 22,438,403	△ 21,140,398	△ 21,383,802	14,412,176	—	△ 5,710,204,485
V 資金期首残高	4,258,637,918	5,032,141,958	79,174,191	454,212,278	263,205,305	1,120,241,809	—	11,207,613,459
VI 資金期末残高	2,414,556,486	1,216,569,332	56,735,788	433,071,880	241,821,503	1,134,653,985	—	5,497,408,974

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成27年9月18日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 付 勘 定	承 継 債 権 権 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 3,420,038,577	0	△ 2,927,690,697	273,756,285	540,558	33,727,579,921	—	27,654,147,490
当期総利益（又は当期総損失）	△ 1,139,732,789		4,298,052,428	273,756,285	540,558	33,727,579,921		37,160,196,403
前期繰越欠損金	△ 2,280,305,788		△ 7,225,743,125					△ 9,506,048,913
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		0		273,756,285	540,558	33,727,579,921	—	34,001,876,764
III 次期繰越欠損金	△ 3,420,038,577		△ 2,927,690,697					△ 6,347,729,274

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	52,354,575,647							52,354,575,647
経営指導業務費	248,098,320							248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費	325,975,341							325,975,341
社会福祉振興助成業務費	1,418,370,248							1,418,370,248
退職手当共済業務費		96,170,304,152						96,170,304,152
心身障害者扶養保険業務費			20,978,022,633					20,978,022,633
年金担保貸付業務費				2,030,121,220				2,030,121,220
労災年金担保貸付業務費					30,852,309			30,852,309
承継債権管理回収業務費						3,305,776,504		3,305,776,504
一般管理費	826,605,042	99,659,957	38,702,871	64,829,239	2,142,884	133,391,861		1,165,331,854
雑損	251,331,949		22,127,419					273,459,368
抵当権移転登記引当金繰入						562,198,590		562,198,590
(2) (控除) 自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 47,648,270,708							△ 47,648,270,708
経営指導事業収入	△ 38,502,773							△ 38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 7,673,400							△ 7,673,400
退職手当共済事業収入		△ 50,210,849,930						△ 50,210,849,930
心身障害者扶養保険事業収入			△ 25,672,982,870					△ 25,672,982,870
年金担保貸付事業収入				△ 2,164,331,656				△ 2,164,331,656
労災年金担保貸付事業収入					△ 28,608,623			△ 28,608,623
承継債権管理回収業務収入						△ 37,276,789,552		△ 37,276,789,552
財務収益	△ 3,692,456			△ 15,534	△ 1,500,683	△ 179,845,491		△ 185,054,164
雑益	△ 8,402,004	△ 86,592	△ 28,863	△ 48,621,415	△ 297,538	△ 8,603,102		△ 66,039,514
退職給付引当金戻入益				△ 136,218,481	△ 2,778,150	△ 262,396,219		△ 401,392,850
貸倒引当金戻入益	△ 1,084,320,021							△ 1,084,320,021
業務費用合計	6,634,095,185	46,059,027,587	△ 4,634,158,810	△ 254,236,627	△ 189,801	△ 33,726,267,409		14,078,270,125
II 損益外減価償却相当額	19,450,998			1,592,970				21,043,968
III 引当外賞与見積額	2,974,954	287,957	385,558					3,648,469
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2,479,142,775	△ 305,987,433	△ 99,585,882	△ 827,532	△ 16,891	△ 1,270,967		△ 2,886,831,480
V 機会費用								
政府出資等の機会費用	89,112,684				20,457,760	4,730,803,580		4,840,374,024
VI 行政サービス実施コスト	4,266,491,046	45,753,328,111	△ 4,733,359,134	△ 253,471,189	20,251,068	△ 28,996,734,796	—	16,056,505,106

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	26,768,961	-	26,768,961	11,705,430	1,606,581	-	15,063,531	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	7,329,695	-	7,329,695	6,963,196	285,724	-	366,499	
	工具器具備品	337,323,012	37,094,425	125,040,496	249,376,941	119,246,871	51,574,788	130,130,070	
	計	371,421,668	37,094,425	125,040,496	283,475,597	137,915,497	53,467,093	145,560,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,189,154,013	-	1,189,154,013	426,108,470	20,841,061	292,332,744	470,712,799	
	構築物	712,196	-	712,196	676,586	-	35,609	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	52,462,728	-	52,462,728	49,316,723	202,907	-	3,146,005	
	計	1,242,328,937	-	1,242,328,937	476,101,779	21,043,968	292,368,353	473,858,805	
非償却資産	土地	887,800,000	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070	
有形固定資産合計	建物	1,215,922,974	-	1,215,922,974	437,813,900	22,447,642	292,332,744	485,776,330	
	構築物	712,196	-	712,196	676,586	-	35,609	1	
	車両運搬具	7,329,695	-	7,329,695	6,963,196	285,724	-	366,499	
	工具器具備品	389,785,740	37,094,425	125,040,496	301,839,669	168,563,594	51,777,695	133,276,075	
	土地	887,800,000	-	887,800,000	-	-	102,737,930	785,062,070	
	計	2,501,550,605	37,094,425	125,040,496	2,413,604,534	614,017,276	74,511,061	395,106,283	1,404,480,975
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,668,664,560	140,940,000	1,809,604,560	1,233,225,997	224,068,791	-	576,378,563	
	電話加入権	1,001,000	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000	
	計	1,669,665,560	140,940,000	1,810,605,560	1,233,225,997	224,068,791	-	577,379,563	
投資その他の資産	長期貸付金	4,002,658,983,600	522,968,990,000	559,983,857,907	3,965,644,115,693	-	-	3,965,644,115,693	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	22,836,922,062	3,604,954,128	5,270,593,153	21,171,283,037	-	-	21,171,283,037	
	敷金・保証金	724,899,672	-	759,756	724,139,916	-	-	724,139,916	
	計	4,026,220,805,334	526,573,944,128	565,255,210,816	3,987,539,538,646	-	-	3,987,539,538,646	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	25,400,000,000	25,400,000,000	25,400,000,000	-	
譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
譲渡性預金	10,200,000,000	10,200,000,000	10,200,000,000	-	
譲渡性預金	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
譲渡性預金	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
譲渡性預金	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	-	
譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	-	
譲渡性預金	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
譲渡性預金	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
譲渡性預金	47,900,000,000	47,900,000,000	47,900,000,000	-	
譲渡性預金計(12銘柄)	148,000,000,000	148,000,000,000	148,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			148,000,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,940,174,325,089) 3,199,553,129,794	428,569,700,000	306,438,202,218	823,674,941	-	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	(注)
年金担保貸付金	(53,525,432,738) 149,311,666,392	92,087,600,000	115,375,161,206	26,608,337	-	(42,299,521,255) 125,997,496,849	
労災年金担保貸付金	(1,196,409,608) 3,444,006,320	2,311,690,000	2,729,432,413	1,677,776	-	(1,003,600,652) 3,024,586,131	
年金住宅資金等貸付金	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	-	148,168,176,497	2,305,916,668	△ 549,298,957	(866,146,891,082) 943,774,854,911	
計	(4,002,658,983,600) 4,446,008,451,625	522,968,990,000	572,710,972,334	3,157,877,722	△ 549,298,957	(3,965,644,115,693) 4,393,657,890,526	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注)2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額その他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,644,603,282,000) 2,903,701,138,000	398,600,000,000	297,207,480,000	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	1.403	平成28年2月～ 平成57年2月	(注)
みずほ銀行	(1,292,000,000) 1,938,000,000	-	646,000,000	(646,000,000) 1,292,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,645,895,282,000) 2,905,639,138,000	398,600,000,000	297,853,480,000	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	—	(40,000,000,000) 40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	—	42,000,000,000	—	0.323%	平成26年6月20日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	—	25,000,000,000	—	0.267%	平成26年12月19日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000) 20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.233%	平成28年6月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	19,000,000,000	0.167%	平成28年12月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	23,000,000,000	—	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	13,000,000,000	—	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
計	399,000,000,000	56,000,000,000	67,000,000,000	(99,000,000,000) 388,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,044,118	29,331,749	27,044,118	—	29,331,749	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	8,397,740,040	△ 880,629,210	7,517,110,830	6,388,861	△ 4,941,704	1,447,157	(注)
正常先債権	6,479,387,115	△ 741,959,133	5,737,427,982	3,814,570	△ 3,328,792	485,778	
要注意先債権	1,918,352,925	△ 138,670,077	1,779,682,848	2,574,291	△ 1,612,912	961,379	
未収入金	315,828,323	△ 57,174,645	258,653,678	97,427	65,866	163,293	
正常先債権	108,727,862	△ 13,410,687	95,317,175	901	1,034	1,935	
要注意先債権	207,100,461	△ 43,763,958	163,336,503	96,526	64,832	161,358	
未収計	8,713,568,363	△ 937,803,855	7,775,764,508	6,486,288	△ 4,875,838	1,610,450	
1年以内回収予定 長期貸付金	420,528,434,846	△ 13,670,769,242	406,857,665,604	265,990,673	△ 183,488,352	82,502,321	
正常先債権	326,475,143,419	△ 13,036,523,249	313,438,620,170	145,326,076	△ 122,393,208	22,932,868	
要注意先債権	94,053,291,427	△ 634,245,993	93,419,045,434	120,664,597	△ 61,095,144	59,569,453	
流動計	429,242,003,209	△ 14,608,573,097	414,633,430,112	272,476,961	△ 188,364,190	84,112,771	
長期貸付金	4,002,658,983,600	△ 37,014,867,907	3,965,644,115,693	4,408,164,140	34,498,530	4,442,662,670	
正常先債権	2,599,456,787,450	76,302,560,797	2,675,759,348,247	1,581,252,634	△ 1,341,823,238	239,429,396	
要注意先債権	1,372,896,437,097	△ 127,204,170,387	1,245,692,266,710	1,693,800,612	△ 892,991,657	800,808,955	
破綻懸念先債権	30,305,759,053	13,886,741,683	44,192,500,736	1,133,110,894	2,269,313,425	3,402,424,319	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	22,836,922,062	△ 1,665,639,025	21,171,283,037	11,358,214,854	△ 2,848,242,220	8,509,972,634	
固定計	4,025,495,905,662	△ 38,680,506,932	3,986,815,398,730	15,766,378,994	△ 2,813,743,690	12,952,635,304	
計	4,454,737,908,871	△ 53,289,080,029	4,401,448,828,842	16,038,855,955	△ 3,002,107,880	13,036,748,075	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,434,358,366	55,896,288	509,240,512	981,014,142	
退職一時金に係る債務	418,310,367	42,474,821	14,079,371	446,705,817	
厚生年金基金に係る債務	1,016,047,999	13,421,467	495,161,141	534,308,325	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	364,117,957	128,941,648	29,536,618	463,522,987	
退職給付引当金	1,070,240,409	△ 73,045,360	479,703,894	517,491,155	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費	25,372,439,935	4,486,709,982	—	29,859,149,917	(注)
給付費繰越金	8,292,211	1,358,289	8,292,211	1,358,289	
支払資金	173,315,723	41,508,830	568	214,823,985	
計	25,554,047,869	4,529,577,101	8,292,779	30,075,332,191	
心身障害者扶養保険責任準備金	77,934,015,379	449,393,323	—	78,383,408,702	
合 計	103,488,063,248	4,978,970,424	8,292,779	108,458,740,893	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	1,301,835,424,795	—	180,452,796,884	1,121,382,627,911	(注)
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	減資差益	119,532,508	—	—	119,532,508
	損益外除売却差額相当額	△793,692,185	—	—	△793,692,185
	計	△674,159,677	—	—	△674,159,677
	損益外減価償却累計額	455,057,811	21,043,968	—	476,101,779
	損益外減損損失累計額	395,106,283	—	—	395,106,283
	差引計	△1,524,323,771	△21,043,968	—	△1,545,367,739

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,433,596,398円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。
179,019,200,486円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	261,922,345	—	19,820,771	242,101,574	(注1)
通則法44条1項積立金	—	41,374,475,858	41,251,432,169	123,043,689	(注2)
計	261,922,345	41,374,475,858	41,271,252,940	365,145,263	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,820,771	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	207,453,576	—	3,665,036	—	—	3,665,036	203,788,540
平成26年度	—	3,470,128,000	3,309,040,115	131,291,053	—	3,440,331,168	29,796,832
合 計	207,453,576	3,470,128,000	3,312,705,151	131,291,053	—	3,443,996,204	233,585,372

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
計	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
計	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,665,036
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
計	3,665,036	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：3,665,036円 (心身障害者扶養保険業務費：2,412,548円、一般管理費：1,252,488円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上する こととしております。
合 計	3,665,036	

②平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
計		—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
計		—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,309,040,115	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,361,277,360円 (福祉医療貸付業務費：1,238,674,446円、経営指導業務費：230,127,200円、 福祉保健医療情報サービス業務費：248,821,213円、 社会福祉振興助成業務費：206,338,232円、退職手当共済業務費：409,804,015円、 心身障害者扶養保険業務費：71,587,784円、一般管理費：955,924,470円) イ) 自己収入に係る収益計上額：52,237,245円 (福祉医療貸付事業収入：73,583円、経営指導事業収入：38,502,773円、 福祉保健医療情報サービス事業収入：7,673,400円、受取利息：3,692,456円、 雑益：2,295,033円) ウ) 固定資産の取得額：131,291,053円 (工具器具備品：2,771,053円、ソフトウェア：128,520,000円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上する こととしております。
	資産見返運営費交付金	131,291,053	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,440,331,168	
合 計		3,440,331,168	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業 務 等 区 分	金 額		
平成25年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	69,334,872	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営 指導業務	12,875,993	
		福祉保健医療情報 サービス業務	13,894,526	
		社会福祉振興 助成業務	11,550,512	
		退職手当 共済業務	34,350,499	
		心身障害者 扶養保険業務	5,016,308	
		一般管理費	56,765,830	
		計	203,788,540	
計	203,788,540			
平成26年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	福祉医療貸付業務	11,118,707	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営 指導業務	2,064,825	
		福祉保健医療情報 サービス業務	2,228,160	
		社会福祉振興 助成業務	1,852,268	
		退職手当 共済業務	4,170,341	
		心身障害者 扶養保険業務	—	
		一般管理費	8,362,531	
		計	29,796,832	
計	29,796,832			

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,208,918,937	-	-	-	-	-	1,208,918,937		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,028,631,922	-	-	-	-	-	25,028,631,922		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	24,861,703,200	-	-	-	-	-	24,861,703,200		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	1,417,638,472	-	-	-	-	-	1,417,638,472		
計	52,516,892,531	-	-	-	-	-	52,516,892,531		

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,476) 76,548	(1.00) 5.00	-	-
職員	(45,765) 1,976,280	(13.42) 258.00	82,529	6
合計	(50,241) 2,052,828	(14.42) 263.00	82,529	6

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
I 事業費用、事業収益及び事業損益															
事業費用															
福祉医療貸付業務費	51,041,496,950	1,313,078,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,354,575,647
経営指導業務費	—	—	248,098,320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	248,098,320
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	325,975,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	325,975,341
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,418,370,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,418,370,248
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	430,408,622	95,739,895,530	—	—	—	—	—	—	96,170,304,152
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	74,612,933	20,903,409,700	—	—	—	—	20,978,022,633
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,030,121,220	—	—	—	2,030,121,220
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,852,309	—	—	30,852,309
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,305,776,504	—	3,305,776,504
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	38,702,871	—	64,829,239	—	133,391,861	—	1,165,331,854
雑損	—	114,865,881	18,694,683	7,534,633	26,742,385	826,605,042	99,659,957	—	22,127,419	—	—	—	—	—	273,459,368
計	51,041,496,950	1,427,944,578	266,793,003	333,509,974	1,445,112,633	910,099,409	530,068,579	95,739,895,530	135,443,223	20,903,409,700	2,094,950,459	32,995,193	3,439,168,365	—	178,300,887,596
事業収益															
運営費交付金収益	—	1,234,689,200	191,624,427	241,147,813	206,338,232	818,014,768	508,472,675	—	112,418,036	—	—	—	—	—	3,312,705,151
福祉医療貸付事業収入	47,648,197,125	73,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,648,270,708
経営指導事業収入	—	—	38,502,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,502,773
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	7,673,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,673,400
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	50,210,849,930	—	—	—	—	—	—	50,210,849,930
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,672,982,870	—	—	—	—	25,672,982,870
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,164,331,656	—	—	—	2,164,331,656
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,608,623	—	—	28,608,623
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,276,789,552	—	37,276,789,552
補助金等収益	1,417,638,472	—	—	—	1,208,918,937	—	—	49,890,335,122	—	—	—	—	—	—	52,516,892,531
財源措置予定額収益	—	—	—	—	—	—	—	159,994,800	—	—	—	—	—	—	159,994,800
資産見返運営費交付金戻入	—	73,270,331	17,348,750	76,795,388	2,018,804	6,557,274	21,509,312	—	868,905	—	42,067	7,577	1,312,512	—	199,730,920
財務収益	—	3,692,456	—	—	—	—	—	—	—	—	15,534	1,500,683	179,845,491	—	185,054,164
雑益	—	219,207	—	—	6,222,426	1,960,371	86,592	—	28,863	—	48,621,415	297,538	8,603,102	—	66,039,514
計	49,065,835,597	1,311,944,777	247,475,950	325,616,601	1,423,498,399	826,532,412	530,068,579	100,261,179,852	113,315,804	25,672,982,870	2,213,010,672	30,414,421	37,466,550,657	—	219,488,426,592
事業損益	△ 1,975,661,353	△ 115,999,801	△ 19,317,053	△ 7,893,373	△ 21,614,234	△ 83,566,996	0	4,521,284,322	△ 22,127,419	4,769,573,170	118,060,213	△ 2,580,772	34,027,382,292	—	41,187,538,996
II 総資産															
現金及び預金	—	—	—	—	—	2,414,556,486	165,165,445	1,051,403,887	56,735,788	—	433,071,880	241,821,503	69,234,653,985	—	73,597,408,974
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,414,224,973
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	28,800,000,000	—	—	—	1,200,000,000	118,000,000,000	—	148,000,000,000
1年内以内取り戻し長期貸付金	255,696,548,858	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,589,552,096	2,015,020,839	65,556,543,811	—	406,857,665,604
未収財源措置予定額	—	—	—	—	—	—	—	159,994,800	—	—	—	—	—	—	159,994,800
長期貸付金	3,056,194,102,704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,056,194,102,704
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,299,521,255	1,003,600,652	866,146,891,082	—	3,965,644,115,693
その他これらに準ずる債権	8,970,301,073	—	—	—	—	3,836,361	—	—	—	—	119,760,945	5,964,640	12,071,420,018	—	21,171,283,037
その他	△ 2,590,491,045	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	1,982,099,670	75,958,899	127,065,754	2,260,792	—	211,491,309	9,994,759	△ 2,488,091,437	—	△ 2,116,446,605
計	3,318,270,461,590	268,128,004	23,047,551	187,266,889	74,622,250	4,400,492,517	241,124,344	30,138,464,441	58,996,580	75,414,224,973	126,653,397,485	4,476,402,393	1,128,521,417,459	—	4,688,728,046,476

(注) 1 勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設等の設置者又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
 - 業務経理 : 退職手当共済事業に係る勘定
 - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・保険勘定
 - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・年金担保貸付勘定
 - 年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定
 - 労災年金担保貸付勘定 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定
 - 承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付あつせん勘定
 - 承継教育資金貸付あつせん勘定 : 承継教育資金貸付あつせん業務に係る勘定

- 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は910,099,409円であり、その主なものは一般管理費です。
- 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は826,532,412円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は4,400,492,517円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は49,802,222,061円であり、その内訳は借入金利息45,296,080,223円、債券利息4,275,461,387円、債券発行諸費72,899,879円、業務委託費85,294,301円、貸倒損失72,486,271円です。
- 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は47,121,123,934円です。このほか、利子補給金の補助対象額となる収益は、臨時利益の貸倒引当金戻入益1,263,459,655円です。
- 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外売却差額相当額、引当外費と見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	19,450,998	—	—	—	—	—	1,592,970	—	—	21,043,968
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引当外費と見積額	—	△ 1,384,761	3,520,745	△ 151,295	△ 673,211	1,663,476	287,957	—	385,558	—	—	—	—	—	3,648,469
引当外退職給付増加見積額	—	△ 1,218,193,038	△ 167,117,000	△ 49,771,956	△ 210,284,225	△ 833,776,556	△ 305,987,433	—	△ 99,585,852	—	△ 827,532	△ 16,891	△ 1,270,967	—	△ 2,886,831,480
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,477,591	343,180	—	—	19,820,771

19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	70,644,651,803	12,118,100,000	13,017,980,000	5,669,453,170	75,414,224,973	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	4,390,000,000	-	4,390,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三井住友銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
みずほ銀行	-	660,000,000	660,000,000	-	0.20636	平成26年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	2,230,000,000	2,230,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三井住友銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
みずほ銀行	-	640,000,000	640,000,000	-	0.20636	平成26年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
三井住友銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
みずほ銀行	-	7,310,000,000	7,310,000,000	-	0.17091	平成26年7月25日	
三菱東京UFJ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	5,280,000,000	5,280,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	400,000,000	400,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	2,870,000,000	2,870,000,000	-	0.24000	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	860,000,000	860,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三井住友銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
みずほ銀行	-	540,000,000	540,000,000	-	0.20636	平成26年8月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	4,860,000,000	4,860,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	600,000,000	600,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	2,200,000,000	2,200,000,000	-	0.24000	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三井住友銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
みずほ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.20636	平成26年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	4,310,000,000	4,310,000,000	-	0.23818	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.23273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	170,000,000	170,000,000	-	0.23182	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	2,500,000,000	2,500,000,000	-	0.22273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	790,000,000	790,000,000	-	0.19364	平成26年12月16日	

三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.19273	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三井住友銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
みずほ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.17000	平成26年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
三井住友銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
みずほ銀行	-	8,890,000,000	8,890,000,000	-	0.17000	平成26年12月25日	
三菱東京UFJ銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
三井住友銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
みずほ銀行	-	13,140,000,000	13,140,000,000	-	0.19182	平成27年1月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	3,100,000,000	3,100,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	4,130,000,000	4,130,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.22000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.19182	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	690,000,000	690,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三井住友銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
みずほ銀行	-	430,000,000	430,000,000	-	0.19000	平成27年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,490,000,000	4,490,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.21182	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	80,000,000	80,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,250,000,000	1,250,000,000	-	0.19000	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	1,380,000,000	1,380,000,000	-	0.16727	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	4,460,000,000	4,460,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三井住友銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
みずほ銀行	-	750,000,000	750,000,000	-	0.16818	平成27年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	7,010,000,000	-	7,010,000,000	0.19000	平成27年4月16日	(注)
計	13,170,000,000	277,170,000,000	269,310,000,000	21,030,000,000			

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。